

(別紙様式2)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 栃木県  
農業委員会名： 塩谷町

### I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2300	413	413			2713
経営耕地面積	1982	145	138	7		2127
遊休農地面積	14	2	2			16
農地台帳面積	2393	322	322			2715

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	821
自給的農家数	224
販売農家数	597
主業農家数	107
準主業農家数	109
副業的農家数	383

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	866
女性	315
40代以下	110

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	126
基本構想水準到達者	21
認定新規就農者	2
農業参入法人	
集落営農経営	3
特定農業団体	
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	16	16
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	4
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	3

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2713ha	1530ha	56.40%
課 題	中山間地域の農地においては借り手となる農業後継者・担い手不足が顕著である。獣被害も増加している中で困難となっていくが借り手の確保が必要となる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1450ha	1530ha	100ha	105%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・期間満了に伴う利用権設定の更新手続きに伴う通知発送 ・窓口での農地中間管理事業の制度パンフレット提示 ・土地改良区と連携した集積推進活動の展開
活動実績	・期間満了に伴う利用権設定の更新手続きに伴う通知発送 ・農地中間管理事業の制度パンフレットの提示 ・町、土地改良区と連携した集積活動を展開

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・新規就農者の増加により目標を大きく上回る結果となった
活動に対する評価	・概ね活動計画に即した活動が実施された。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	6経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	31ha	0ha	0ha
課題	令和元年度新規参入者は0であった。また、今後は農地の貸し手が増加すると考えられる。継続し営農できる若年層世代の担い手の育成や、集落単位での営農集団等の組織化が必須である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3経営体	2経営体	67%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
20ha	9.8ha	49%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・町、JA等で連携し新規就農相談(資金・農地確保・農業技術等)の受付 ・青年給付金等、補助制度の周知活動の推進
活動実績	・町、JA等で連携し新規就農相談(資金・農地確保・農業技術等)の受付 ・青年給付金等、補助制度の周知活動の推進

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・目標を下回る結果となった。過去数年間の状況を鑑み目標数値は妥当である。
活動に対する評価	・概ね、活動計画に即した活動が実施された。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2713ha	16ha	%
課 題	主に中山間地域における遊休農地の増大が課題である。担い手不足と獣被害の拡大が大きな要因となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5ha	0.3ha	60%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	12人	8月～9月	10月～11月	
	調査方法	推進委員を旧町村単位で区域分けし、8月下旬頃農地パトロールを実施。現地確認等により利用状況を把握。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		28人	10月～11月	11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月	調査結果取りまとめ時期	12月～1月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 217 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 16ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動					

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・解消面積が目標を大きく下回っている。改善指導に加え非農地判断の処理を進める必要があると思われます。
活動に対する評価	・概ね活動計画に即した活動が実施された。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2173ha	0.26ha
課 題	改善されるよう引き続き指導を行う。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.26ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・農地パトロールに合わせ実施。
活動実績	・農地パトロールに合わせ実施した。 ・日常的に監視活動を実施し、発生防止抑制に努めた。
活動に対する評価	・新規発生はなかったものの、既違反転用箇所については改善がなされなかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 16件、うち許可 16件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容					
事実関係の確認	実施状況	調査班と事務職職員による現地確認					
	是正措置						
総会等での審議	実施状況	関係法令・審議基準に基づき議案ごとに審議					
	是正措置						
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件			
審議結果等の公表	是正措置						
	実施状況	議事録に記載のうえ、公表している					
処理期間	是正措置						
	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日		

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 10件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	調査班と事務職職員による現地確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき転用事業内容等について、総合的に判断している			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ、公表している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件	公表時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a	h
		データ更新:	
		公表:	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

	〈要望・意見〉
農地利用最適化等に関する事務	〈対処内容〉

	〈要望・意見〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局備え付け

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局備え付け